

社会福祉法人設立
認可申請提出書類
様式例集

令和2年8月
神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部地域福祉課
子どもみらい部次世代育成課

社会福祉法人設立認可申請 提出書類 様式例 一覧

様式例No.	様式例の内容	ページ
様式例 1	認可申請書	1, 2
様式例 2	社会福祉法人設立計画概要	3～11
様式例 3	設立当初の財産目録	12
様式例 4	贈与契約書	13, 14
様式例 5	財産の無償貸与確約書	15
様式例 6	所有権移転登記確約書	16
様式例 7	基本財産編入誓約書	17
様式例 8	地上権設定契約書	18
様式例 9	地上権設定登記誓約書	19
様式例10	土地賃貸借契約書	20, 21
様式例11	賃借権登記誓約書	22
様式例12-1	事業計画書（特別養護老人ホーム）	23, 24
様式例12-2	事業計画書（保育園）	25, 26
様式例13	収支予算書	27～30
様式例14	設立時役員等一覧表	31, 32
様式例15	履歴書	33, 34
様式例16-1	申述書（欠格事項、特殊関係該当）＜理事＞	35, 36
様式例16-2	申述書（欠格事項、特殊関係該当）＜監事＞	37, 38
様式例16-3	申述書（欠格事項、特殊関係該当）＜評議員＞	39, 40
様式例17	役員就任承諾書	41
様式例18	評議員就任承諾書	42
様式例19	委任状＜代表者に一切＞	43
様式例20	委任状＜代表者 = 贈与者＞	44
様式例21	委任状＜代表者 ≠ 贈与者＞	45
様式例22	施設建設計画書	46
様式例23	設備整備（初度調弁）一覧表	47, 48
様式例24	償還計画書	49
様式例25	償還金贈与契約書	50, 51
様式例26	施設長就任承諾書	52
様式例27	施設長の資格を取得する念書	53
様式例28	評議員会の決議後に提出する役員就任承諾書	54
様式例29	評議員選任・解任委員会の決議後に提出する評議員就任承諾書	55
様式例30	役員が決定した後に提出する評議員選任・解任委員就任承諾書	56
様式例31	登録免許税非課税証明願（一般用）（保育園等）（認定こども園）	57～61
様式例32	登記完了・財産移転報告書	62, 63
意見書例	事業実施市町村長の意見書	64～66

様式例1 設立認可申請書

(表 面)

社会福祉法人設立認可申請書		
設立者又は 設立代表者	住所	(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。)
	氏名	実印
申請年月日		
社会福祉法人 設立の趣意	<主な項目>	
	○設立の目的	
	○地域貢献への意向	
	○事業方針	
主たる事務所の所在地		
ふりがな 法人の名称		
事業の 種類	社会福祉	第1種
	事業	第2種
	公益事業	
	収益事業	

(裏 面)

(単位：円)

資 産	純資産 ⑤-⑥	内 訳					
		社会福祉事業用財産		③公益事 業用財産	④収益事 業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債
		①基本 財 産	②その他 財 産				

	理事 監事 評議員 の別※	氏名	親族 等の 特殊 関係 者の 有無	役員・評議員の資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人の 役員等への就任状況	
				福祉 事業 経営 識見	地域 福祉 関係	施設 管理 者	福祉 事業 識見	財務 管理 識見	有 無	法人名
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	監事									
	監事									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									

※理事長予定者については、○をつけること

(注意)

- 1 この様式例に示した項目を網羅する既存資料があれば、活用可能 (ただし、A4サイズに限る)
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

様式例2 社会福祉法人設立計画概要

整理番号: _____

社会福祉法人設立計画概要

(作成日: 令和 年 月 日)

設立代表者	氏名	
	住所	
その他の設立者氏名		

1 法人名称及び名称の由来

ふりがな	名称の由来
法人名称 (仮称)	

2 主たる事務所の所在地等

主たる事務所の所在地	
その他事業を行う場所	

3 実施しようとする事業

種類	名称	定員(人)	種類	名称	定員(人)
第一種社会福祉事業			公益事業		
第二種社会福祉事業			収益事業		
施設整備に係る県補助金交付申請		(無・有)	施設名称		
※「有」の場合		(無・有)	初年度出来高見込		%

※ 事業に関する特記事項 (既存事業者からの事業引継など)

--

整理番号： _____

4 設立当初の役員（理事定数： 人）（監事定数： 人）

役職	氏名	年齢	現在の職業、役職等	住所	要件
理事長					
理事					
理事					
理事					
理事					
理事					
理事					
監事					
監事					

備考1 「年齢」欄には作成日（令和 年 月 日）現在の年齢を記載してください。

2 「要件」欄は、社会福祉法で理事（法第44条第4項）及び監事（法第44条第5項）のうちに含まなければならない要件に該当する記号を、記載してください。（複数の要件に当てはまる場合は、当てはまる要件の全ての記号を記載してください。）

- ・社会福祉事業の経営に関する職見を有する者 ……「A」
- ・当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者 ……「B」
- ・施設の管理者（施設長）就任予定者 ……「C」
- ・社会福祉事業について職見を有する者 ……「D」
- ・財務管理について職見を有する者 ……「E」

※ 理事及び監事のうちに親族等の特殊の関係のある者がいる場合は、氏名と関係を記載してください。

親族等の特殊の関係のある者	(記載例) 神奈川太郎と神奈川次郎は兄弟（太郎が兄、次郎が弟）
---------------	---------------------------------

注：租税特別措置法第40条第1項後段の適用を受けようとする法人は、特殊関係に当たたる者の範囲が広がるので、注意してください。

整理番号： _____

6 社会福祉事業を行うために直接必要な不動産の調達方法

(1) 土地

区分		土地の所在地		筆数・面積	
贈与(寄附)を受ける場合	贈与予定者氏名・名称	土地の評価額等	計	計	筆
①	贈与(寄附)を受ける場合 合	贈与予定者と設立時役員等との関係 土地の評価額等 円	計	計	筆
②	購入する場合	現所有者氏名・名称 現所有者と設立時役員等との関係 購入予定価額 円	計	計	筆
③	他から貸与を受ける場合	所有者氏名・名称 現所有者と設立時役員等との関係 地上権又は賃借権の設定 期間： 年間 登記予定(有・無)	計	計	筆
			年間賃借料： 円/年		

(2) 建物(建設する場合)

施設整備にかかる費用		施設整備費の財源	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
設計監理費		自己資金	
建築工事費		国・県補助金・交付金	
設備品整備費		()市町村補助金・交付金	
		福祉医療機構からの借入金	
		借入先	
		その他借入金	
		借入先	
計		計	

整理番号： _____

※ 建築確認を得る前に必要な土地利用に関する許認可等について、根拠法令、申請先などを記載してください。

--	--

(3) 建物（建設する以外の場合）

①	贈与（寄附） を受ける場 合	区分		建物の所在地	構造・延床面積
		贈与予定者氏名・名称 贈与予定者と設立時役員等との関係 建物の評価額等 円			
②	購入する場 合	現所有者氏名・名称 現所有者と設立時役員等との関係 購入予定価額 円			造 階建 計 m ²
③	他から貸与 を受ける場 合	所有者氏名・名称 現所有者と設立時役員等との関係 地上権又は賃借権の設定 期間： 年間 登記予定（有・無） 年間賃借料： 円/年			造 階建 計 m ²

7 設立当初の資産

(1) 設立当初に受ける土地・建物以外の贈与(寄附)

贈与予定者氏名・名称	贈与を受ける資産の種類	金額(評価額等)	用途
①	贈与予定者と設立時役員等との関係		建設自己資金： 円
	贈与を受ける資産の種類	現金・その他()	〇〇購入資金： 円
		円	運転資金： 円
			法人事務費： 円
			基本財産： 円
②	贈与予定者氏名・名称		建設自己資金： 円
	贈与予定者と設立時役員等との関係		〇〇購入資金： 円
	贈与を受ける資産の種類	現金・その他()	運転資金： 円
			法人事務費： 円
		円	基本財産： 円

(2) 設立当初の資産の内容

区分	土地 評価額(円)	建物 評価額(円)	現金預金 (円)	その他の資産 評価額(円)
基本財産				
公益事業用財産				
収益事業用財産				
その他財産				

備考1 社会福祉施設を営むるため直接必要ならざるすべての物件について、所有権を有していること、又は国または地方公共団体から使用許可を受けていることが必要です。(保育園等、運営予定の施設の種類の種別については、土地については、民間からの賃貸借で可能となる緩和規定等あり。)

2 社会福祉施設を営まない法人(主として第二種社会福祉事業のみ)は、原則1億円以上の現預金または資産(不動産等)を有することが必要です。(居宅介護等事業や共同生活援助事業等を目的とする法人設立の場合、1,000万円以上の現預金または資産を有することで可能とする緩和要件あり。)

8 事業開始までに借り入れる借入金

(1) 施設整備費や運転資金などの借入

借入先	借入の目的	借入金額(千円)	利率(%)	償還期間	償還財源	事業用不動産への抵当権設定	協調
			.	年		無・有(順位)	
			.	年		無・有(順位)	
			.	年		無・有(順位)	

備考1 福祉医療機構との協調融資の場合は、「協調」欄に○印を記載してください。

2 根抵当権の設定は認められません。

(2) つなぎ資金の借入

借入先	借入時期	借入金額(千円)	利率(%)	返済時期	担保提供
	年 月		.	年 月	無・有(担保の内容:)
	年 月		.	年 月	無・有(担保の内容:)

9 経常経費に充当する寄附金

内容	年間の寄附額(円)	贈与予定者氏名・名称	年齢	職業	年間所得(千円)
賃借料に充当する寄附金					
借入金の償還財源とする寄附金					

10 経常経費に充当する補助金・交付金

内容	年間の支給額(円)	支給額の根拠
() 市町村元金償還金補助金		

11 事業開始前にかかる費用及び運転資金とその財源		金額(円)		財源	
事業開始前にかかる費用	項目		金額(円)	区分	
				贈与(寄附)	〇〇購入資金
		借入金		借入先	
		借入金		借入先	
事業開始時に確保する運転資金					
合計				合計	

備考1 「事業開始前にかかる費用」欄には、事業開始前に法人が支出する費用のうち、施設整備にかかる費用(6(2)で記載したもの)以外の全ての費用を記載してください。(事業開始前の人件費、旅費交通費、賃借料、つなぎ資金利息など)

2 「事業開始時に確保する運転資金」欄には、事業開始時点で運転資金として確保しておく現金、普通預金又は当座預金等の金額を記載してください。

3 「財源」欄には、事業開始前にかかる費用や事業開始時に確保する運転資金の財源となるものを記載してください。(7(1)で記載した贈与のうち、「建設自己資金」や「基本財産」以外のものを含みます。)

4 年間事業費の12分の1以上に相当する現預金を保有する必要があります。(特別養護老人ホーム等介護保険法上の事業、障害者総合支援法で規定する障害福祉サービスや児童福祉法で規定する障害児通所支援若しくは入所支援事業の場合、年間事業費の12分の2以上が望ましい。)

※ 法人の年間事業費の見込みとその算定根拠を記載してください。

法人の年間事業費(a)	円	年間事業費の算定方法
-------------	---	------------

(a) × _____ / 1.2	円
-------------------	---

※ 事業開始当初の稼働率の見込みとその算定方法・根拠を記載してください。

12 施設について (※ 保育所を運営する法人を設立する場合のみ記載してください。)

(1) 施設長予定者

氏名	年齢	住所	職業	法令に定める資格の状況

(2) 職員数

_____ 人	(※ 国の配置基準： _____ 人)
---------	---------------------

(3) 施設の必要性及び既存施設の状態

様式例4 贈与契約書（建設自己資金・運転資金・法人事務費・土地）

贈 与 契 約 書

〇〇 〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇〇〇〇設立代表者（代理人）〇〇
〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇〇〇〇の設立が認可されたときは、同法人の建設自己資金として〇〇円、運転資金として〇〇円、法人事務費として〇〇円及び資産として別記目録記載の財産を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇〇〇〇〇の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通作成し、各1通を保持する。

令和 年 月 日

（住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。）

甲 住所

氏名 〇 〇 〇 〇 実印

乙 住所

氏名 社会福祉法人〇〇〇〇〇〇

設立代表者

〇 〇 〇 〇 実印

（甲、乙が同一人の場合）

乙 住所

氏名 社会福祉法人〇〇〇〇〇〇

設立代表者代理人

〇 〇 〇 〇 実印

別記

目 録 (注1)

1 現金	円
(内訳)	
建設自己資金	円
運転資金	円
法人事務費	円
2 土地(注2)	
神奈川県〇〇市〇〇◇丁目◇番所在の土地一筆	m ²
神奈川県〇〇市〇〇◇丁目◇番所在の土地一筆	m ²
筆ごとに記載	
3 建物(注3)	
神奈川県〇〇市〇〇◇丁目◇番所在の〇〇造〇階建建物1棟	
延べ	m ²
1棟ごとに記載	
4 什器備品 (別紙明細書のとおり) (注4)	

(注1) 必要項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

(注2) 登記事項証明書記載のとおりに入力する。土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の登記事項証明書により記入する。

(注3) 建物の贈与を受けるときに記入する。建設中の建物は記入しない。

(注4) 什器備品については、時価を記入すること。

様式例5 財産の無償貸与確約書

財産の無償貸与確約書

社会福祉法人〇〇〇〇〇の設立が認可されたときは、下記の財産について、貴法人に対し無償で貸与することを確約いたします。

無償貸与期間は、令和 年 月 日から（施設の種類を記載）のために使用する期間とする。

令和 年 月 日

（住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。）

住所

氏名（所有者） ○ ○ ○ ○ 実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

設立代表者 ○ ○ ○ ○ 殿

（設立代表者代理人 ○ ○ ○ ○ 殿）

記

1 土地

神奈川県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番所在の土地一筆 m^2

神奈川県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番所在の土地一筆 m^2

筆ごとに記載

2 建物

神奈川県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番所在の〇〇造〇階建建物1棟

延べ m^2

1棟ごとに記載

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇〇〇〇の設立が認可されたときは、下記の財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

令和 年 月 日

(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。)

住所

氏名(所有者) 〇 〇 〇 〇 実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

設立代表者 〇 〇 〇 〇 殿

(設立代表者代理人 〇 〇 〇 〇 殿)

記

1 土地

神奈川県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番所在の土地一筆 m^2

神奈川県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番所在の土地一筆 m^2

筆ごとに記載

2 建物

神奈川県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番所在の〇〇造〇階建建物1棟
延べ m^2

1棟ごとに記載

様式例7 基本財産編入誓約書

基本財産編入誓約書

このたび、社会福祉法人〇〇〇〇〇が設置経営する (施設の種類を記載) △△△△△の
建物については、完成後速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

令和 年 月 日

社会福祉法人 〇〇〇〇〇

設立代表者 〇〇 〇〇 実印

神奈川県知事 殿

様式例 8 地上権設定契約書

地 上 権 設 定 契 約 書

土地所有者〇〇 〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇〇〇〇設立代表者（代理人）〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する (施設の種類を記載) の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、令和 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注1）

（地代）

第3条 地代は無償とする。 有償の場合は、その旨を記載

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第6条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議の上定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通作成し、各1通を保持する。

令和 年 月 日

（住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。）

甲 住所

氏名 ○ ○ ○ ○ 実印

乙 住所

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇設立代表者

氏名 ○ ○ ○ ○ 実印

土地の表示

- 1 所在地 神奈川県〇〇市〇〇◇丁目◇番
- 2 地目 宅地
- 3 公簿面積 m²

（注1）期間を定める場合は、その事業の存続に必要な期間とすること。

様式例9 地上権設定登記誓約書

地上権設定登記誓約書

このたび、(施設の種類を記載) △△△△△用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、法人設立後直ちに地上権の設定登記をすることを誓約いたします。

令和 年 月 日

(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。)

住所

氏名(所有者) ○ ○ ○ ○ 実印

神奈川県知事 殿

様式例 10 土地賃貸借契約書

土 地 賃 貸 借 契 約 書

貸地人〇〇 〇〇（以下「甲」という。）と、借地人社会福祉法人〇〇〇〇〇〇設立代表者
〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する（施設の種類を記載）
の敷地にあてるため賃貸する。

（契約期間）

第2条 前条の賃貸の契約期間は、令和 年 月 日から前条の目的によって使用
する期間とする。（注1）

（地代）

第3条 賃借料は 円とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に借地権設定登記承諾書を提出する
ものとする。

（転貸の禁止）

第5条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第6条 乙が正当な事由なくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除す
ることができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第7条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければな
らない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

（その他）

第8条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通作成し、
各1通を保持する。

令和 年 月 日

（住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。）

甲 住所

氏名 ○ ○ ○ ○ 実印

乙 住所

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇設立代表者

氏名 ○ ○ ○ ○ 実印

土地の表示（2筆以上ある場合は、筆ごとに記載してください。）

- 1 所在地 神奈川県□□市□□◇丁目◇番
- 2 地目 宅地
- 3 公簿面積 m^2

（注1） 期間を定める場合は、その事業の存続に必要な期間とすること。

様式例 11 賃借権登記誓約書

賃借権登記誓約書

このたび、(施設の種類を記載) △△△△△用地として賃貸借契約の締結を行った借地人
社会福祉法人〇〇〇〇〇設立代表者〇〇 〇〇氏との土地の賃貸借については、法人設立
後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。

令和 年 月 日

(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。)

住所

氏名(賃貸人) 〇 〇 〇 〇 実印

神奈川県知事 殿

様式例 12-1 事業計画書

令和〇〇年度特別養護老人ホーム△△△△△事業計画

- 1 所在地
- 2 利用定員
- 3 職員定数
- 4 事業開始予定年月日
- 5 事業運営基本計画

6 利用者の支援

(1) 支援の方針

(2) 介護

(3) 食事の提供

(4) 機能訓練

(5) 健康管理

(6) 衛生管理等

7 防災計画

8 日課

9 職員名簿

(令和 年 月 日 現在)

職名 (注1)	氏名 (注2)	前歴	資格	年齢
施設長				
事務員				
介護支援専門員				
生活相談員				
介護職員				
〃				
医師				
看護師				
機能訓練指導員				
栄養士				
調理員				
〃				
介助員				

10 資金計画

別紙 収支予算書のとおり

(注1) 必要職種すべてについて記入してください。

(注2) 選考中で未定の場合、その旨記入してください。

(注3) 社会福祉事業ごとに作成してください。(同一施設内で複数の事業を行う場合等)

令和〇〇年度〇〇保育園事業計画書

1 保育園の運営

(1)所在地

(2)定員

歳児	歳児	歳児	歳児	歳以上児	合計

(3)職員定数

(4)事業開始予定年月日

2 保育目標

(1)保育時間

(2)保育内容

(3)保育担当者

3 職員名簿

(令和 年 月 日 現在)

職名(注1)	氏名(注2)	前歴	資格	年齢
園長				
主任保育士				
保育士				
〃				
〃				
〃				
〃				
〃				
〃				
〃				
調理員				
〃				
用務員				

その他、〇〇市〇〇町所在の〇〇医院の〇〇医師を嘱託医とする。

4 保育施設

5 資金計画

別紙 収支予算書のとおり

(注1) 必要職種すべてについて記入してください。

(注2) 選考中で未定の場合、その旨記入してください。

資金収支予算内訳表

(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日

単位:円

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	介護保険事業収入					
	施設介護料収入					
	介護報酬収入					
	利用者負担金収入(公費)					
	利用者負担金収入(一般)					
	居宅介護料収入					
	(介護報酬収入)					
	介護報酬収入					
	介護予防報酬収入					
	(利用者負担金収入)					
	介護負担金収入(公費)					
	介護負担金収入(一般)					
	介護予防負担金収入(公費)					
	介護予防負担金収入(一般)					
	地域密着型介護料収入					
	(介護報酬収入)					
	介護報酬収入					
	介護予防報酬収入					
	(利用者負担金収入)					
	介護負担金収入(公費)					
	介護負担金収入(一般)					
	介護予防負担金収入(公費)					
	介護予防負担金収入(一般)					
	居宅介護支援介護料収入					
	居宅介護支援介護料収入					
	介護予防支援介護料収入					
	介護予防・日常生活支援総合事業収入					
	事業費収入					
	事業負担金収入(公費)					
	事業負担金収入(一般)					
	利用者等利用料収入					
	施設サービス利用料収入					
	居宅介護サービス利用料収入					
	地域密着型介護サービス利用料収入					
	食費収入(公費)					
	食費収入(一般)					
	食費収入(特定)					
	居住費収入(公費)					
	居住費収入(一般)					
	居住費収入(特定)					
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入					
	その他の利用料収入					
	その他の事業収入					
	補助金事業収入(公費)					
	補助金事業収入(一般)					
市町村特別事業収入(公費)						
市町村特別事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
老人福祉事業収入						
措置事業収入						
事務費収入						
事業費収入						
その他の利用料収入						
その他の事業収入						
運営事業収入						
管理費収入						
その他の利用料収入						
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
その他の事業収入						
その他の事業収入						
管理費収入						
その他の利用料収入						
その他の事業収入						
児童福祉事業収入						
措置事業収入						
事務費収入						
事業費収入						
私的契約利用料収入						
その他の事業収入						
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						

様式例13 収支予算書

事業活動収入	保育事業収入 施設型給付費収入 施設型給付費収入 利用料負担金収入 特例施設型給付費収入 特例施設型給付費収入 利用料負担金収入 地域型保育給付費収入 地域型保育給付費収入 利用料負担金収入 特例地域型保育給付費収入 特例地域型保育給付費収入 利用料負担金収入 委託費収入 利用者等利用料収入(公費) 利用者等利用料収入(一般) その他の利用料収入 私的契約利用料収入 その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の事業収入						
	就労支援事業収入 〇〇事業収入						
	障害福祉サービス等事業収入 自立支援給付費収入 介護給付費収入 特例介護給付費収入 訓練等給付費収入 特例訓練等給付費収入 地域相談支援給付費収入 特例地域相談支援給付費収入 計画相談支援給付費収入 特例計画相談支援給付費収入 障害児施設給付費収入 障害児通所給付費収入 特例障害児通所給付費収入 障害児入所給付費収入 障害児相談支援給付費収入 特例障害児相談支援給付費収入 利用者負担金収入 補足給付費収入 特定障害者特別給付費収入 特例特定障害者特別給付費収入 特定入所障害児食費等給付費収入 特定費用収入 その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の事業収入 (保険等査定減)						
	生活保護事業収入 措置事業収入 事務費収入 事業費収入 授産事業収入 〇〇事業収入 利用者負担金収入 その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の事業収入						
収入	医療事業収入 入院診療収入(公費) 入院診療収入(一般) 室料差額収入 外来診療収入(公費) 外来診療収入(一般) 保健予防活動収入 受託検査・施設利用料収入 訪問看護療養費収入(公費) 訪問看護療養費収入(一般) 訪問看護利用料収入 訪問看護基本利用料収入 訪問看護その他の利用料収入 その他の医療事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の医療事業収入 (保険等査定減)						

様式例13 収支予算書

収 入	○○事業収入 ○○事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の事業収入						
	○○収入 ○○収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄付金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益 事業活動収入計(1)						
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出 役員報酬支出 役員退職慰労金支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保険衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車両費支出 管理費返還支出 ○○費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 ○○費支出 雑支出 就労支援事業支出 就労支援事業販売原価支出 就労支援事業製造原価支出 就労支援事業仕入支出 就労支援事業販管費支出						

様式例13 収支予算書

事業活動による収入	授産事業支出 ○○事業支出 ○○支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 ○○評価損 為替差損 徴収不能額						
	事業活動支出計 (2)						
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輛運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 ○○売却収入 その他の施設整備等による収入 ○○収入						
	施設整備等収入計 (4)						
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輛運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 ○○取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 ○○支出						
	施設整備等支出計 (5)						
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 ○○積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入 法人設立時基本財産寄附金収入 ○○収入						
	その他の活動収入計(7)						
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 ○○積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 基本財産定期預金支出 ○○支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)						
	予備費支出(10)						
	当期資産収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
	前期未支払資金残高 (12)						
	当期未支払資金残高 (11)+(12)						

※この様式は、社会福祉法人会計基準 第1号の4様式(○○拠点区分 資金収支計算書の予算欄を拠点区分ごとに作成し、合計したものです。

様式例14 設立時役員等一覧表

設立者 (注1)	役職名 (注1)	氏名	生年月日	年齢	住所	現職又は職歴等 (注2)	履歴書	身分証明書	印鑑登録証明書	登記されていない ことの証明書	贈与契約書等	親族等の 有無関係者	欠格事項の該当の有無	選任区分 (該当に○)				法人の適正な運営に必要な職 員を有する者	
														社会福祉事業の経営に関する 識見を有する者	事業区域における福祉の実情 に通じている者	施設の管理者(法人が施設を 設置する場合)	社会福祉事業について識見を 有する者		財務管理について識見を有す る者
○	理事長	神奈川 太郎	昭和〇年〇月〇日			社会福祉法人△△ 理事長	6/10	6/20	6/10	6/23	6/23	6/24	有	無	○				
○	理事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			民生・児童委員 (〇〇区)	6/10	6/20	6/10	6/16	6/16		有	無	○				
○	理事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			特別養護老人ホーム 〇〇施設 施設長	6/10	6/20	6/10	6/23	6/23		無	無		○			
	理事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			株式会社△△ 代表取締役	6/10	6/20	6/10	6/18	6/18		無	無	○				
	理事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			社会福祉法人〇〇 理事長 (〇〇区)	6/10	6/24	6/10	6/12	6/12	7/2	無	無	○				
	理事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			医師	6/10	6/20	6/10	6/10	6/10		無	無	○				
	監事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			公認会計士	6/10	6/5	6/10	6/22	6/22		無	無					
	監事	●●●●	昭和〇年〇月〇日			弁護士	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			社会福祉法人△△ 評議員	6/10	6/10	6/10	6/22	6/22		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			〇〇大学福祉学部教授	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			株式会社XX 代表取締役	6/10	6/20	6/10	6/10	6/10		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			特定非営利活動法人〇〇 理事長	6/10	6/20	6/10	6/10	6/10		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			利用者家族の代表	6/10	6/20	6/10	6/10	6/10		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			税理士	6/10	6/20	6/10	6/10	6/10		無	無					
	評議員	●●●●	昭和〇年〇月〇日			公益財団法人〇〇 監事	6/10	6/20	6/10	6/10	6/10		無	無					

(注1) 設立者に該当する者に○をつけること。設立時の役員又は評議員に就任しない設立者については、役職名を空欄にすること。

(注2) 選任区分の参考となる現職又は職歴等を記載すること。役員等が他の役員等と親族関係にある場合・同一団体に所属している場合は、当該団体の名称及び役職を記載すること。

様式例 15 履歴書

履 歴 書

令和 年 月 日作成

フリガナ			実印
氏 名			
生年月日	年 月 日 (満 歳)	性別	
住 所	〒 ()		

※印鑑登録証明書どおりに記載すること。

《学歴》

学 校 名	学部学科名	期 間	資 格
		年 月 日～ 年 月 日	卒 年退

《職歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《現職》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日 ～ 現 在		

現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

《他法人役員経歴》

勤務先	在職期間	職務内容	役職
	年 月 日～ 年 月 日		

他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務職歴》（例：民生委員・任意団体等の役員歴）

勤務先等	在職期間	職務内容	役職
	年 月 日～ 年 月 日		

《資格・免許》

名称（種別）	登録年月日及び登録番号	取扱機関
	年 月 日 No.	

《他の評議員、役員（理事・監事）予定者との関係》

氏名	関係

(注1) 役員（理事・監事）の各種要件に該当する職歴等は必ず記入してください。

様式例16-1 申述書（理事用）

申 述 書

令和 年 月 日

神奈川県知事殿

住所

氏名

実印

私は、社会福祉法第四十条第一項各号に規定する理事の欠格事由のいずれにも該当しないほか、暴力団等の反社会的勢力の者に該当しません。

また、設立当初の各理事について、次の者を除いて、私と親族等の特殊関係のある者はありません。

設立当初の理事のうち、 親族等の特殊関係のある者の 氏名及び関係	
設立当初の理事のうち、 親族等の特殊関係のある者の 氏名及び関係	

※欠格事項及び親族等の特殊関係の確認は裏面を参照してください。

参考1：理事の欠格事項（社会福祉法第四十条抜粋）

<p>（役員（資格等）） 第四十四条 第40条第1項の規定は、役員について準用する。 （評議員（資格等）） 第四十条 次に掲げる者は、評議員になることができない。</p> <ul style="list-style-type: none">一 法人二 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令（※施行規則第2条の6の2）で定めるもの ※ 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者三 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者四 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者五 第五十六条第八項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員
--

参考2：理事のうち各理事と親族等の特殊の関係のある者（社会福祉法第44条第6項）

<ul style="list-style-type: none">① 配偶者② 三親等以内の親族③ 当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者④ 当該理事の使用人⑤ 当該理事から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者⑥ ④、⑤の者の配偶者⑦ ③～⑤の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にしている者⑧ 当該理事が役員（法人でない団体の代表者又は管理者の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該社会福祉法人の理事総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）⑨ 国、地方公共団体等の職員（議員を除く）（当該社会福祉法人の理事総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）

様式例16-2 申述書（監事用）

申 述 書

令和 年 月 日

神奈川県知事殿

住所

氏名

実印

私は、社会福祉法第四十条第一項各号に規定する監事の欠格事由のいずれにも該当しないほか、暴力団等の反社会的勢力の者に該当しません。

また、設立当初の各役員について、次の者を除いて、私と親族等の特殊関係のある者はありません。

設立当初の役員のうち、 親族等の特殊関係のある者の 氏名及び関係	
設立当初の役員のうち、 親族等の特殊関係のある者の 氏名及び関係	

※欠格事項及び親族等の特殊関係の確認は裏面を参照してください。

参考1：監事の欠格事項（社会福祉法第四十条抜粋）

（役員資格等）
第四十四条 第40条第1項の規定は、役員について準用する。

（評議員資格等）
第四十条 次に掲げる者は、評議員になることができない。

- 一 法人
- 二 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令（※施行規則第2条の6の2）で定めるもの
※ 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 三 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- 四 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- 五 第五十六条第八項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

参考2：監事のうち各役員と親族等の特殊の関係のある者（社会福祉法第44条第7項）

- ① 配偶者
- ② 三親等以内の親族
- ③ 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ 当該役員の使用人
- ⑤ 当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑥ ④、⑤の者の配偶者
- ⑦ ③～⑤の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にしている者
- ⑧ 当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理者の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該社会福祉法人の監事総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）
- ⑨ 当該監事が役員（法人でない団体で代表者又は管理者の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該社会福祉法人の監事総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）
- ⑩ 他の社会福祉法人の理事または職員（当該社会福祉法人の評議員及び役員合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限り）
- ⑪ 国、地方公共団体等の職員（議員を除く）（当該社会福祉法人の監事総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）

様式例16-3 申述書（評議員用）

申 述 書

令和 年 月 日

神奈川県知事殿

住所

氏名

実印

私は、社会福祉法第四十条第一項各号に規定する評議員の欠格事由のいずれにも該当しないほか、暴力団等の反社会的勢力の者に該当しません。

また、設立当初の各評議員又は役員について、次の者を除いて、私と親族等の特殊関係のある者はありません。

設立当初の評議員のうち、 親族等の特殊の関係のある者の 氏名及び関係	
設立当初の評議員のうち、 親族等の特殊の関係のある者の 氏名及び関係	
設立当初の役員のうち、 親族等の特殊の関係のある者の 氏名及び関係	
設立当初の役員のうち、 親族等の特殊の関係のある者の 氏名及び関係	

※欠格事項及び親族等の特殊関係の確認は裏面を参照してください。

参考1：評議員の欠格事項（社会福祉法第四十条抜粋）

- （評議員の資格等）
- 第四十条 次に掲げる者は、評議員になることができない。
- 一 法人
 - 二 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令（※施行規則第2条の6の2）で定めるもの
※ 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
 - 三 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - 四 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - 五 第五十六条第八項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

参考2：評議員のうち各評議員と親族等の特殊の関係のある者（社会福祉法第四十条第4項）

- ① 配偶者
- ② 三親等以内の親族
- ③ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ 当該評議員の使用人
- ⑤ 当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑥ ④、⑤の者の配偶者
- ⑦ ③～⑤の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にしている者
- ⑧ 当該評議員が役員（法人でない団体の代表者又は管理者の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く）の役員、業務を執行する社員又は職員（社会福祉法人の評議員総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）
- ⑨ 他の社会福祉法人の役員または職員（当該社会福祉法人の評議員総数の半数を超える場合に限り）
- ⑩ 国、地方公共団体等の職員（議員を除く）（当該社会福祉法人の評議員総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）

参考3：評議員のうち各役員と親族等の特殊の関係のある者（社会福祉法第四十条第5項）

- ① 配偶者
- ② 三親等以内の親族
- ③ 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ 当該役員の使用人
- ⑤ 当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑥ ④、⑤の者の配偶者
- ⑦ ③～⑤の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にしている者
- ⑧ 当該役員が役員（法人でない団体の代表者又は管理者の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該社会福祉法人の評議員総数に占める割合が3分の1を超える場合に限り）
- ⑨ 他の社会福祉法人の役員または職員（当該社会福祉法人の評議員総数の半数を超える場合に限り）

様式例 17 役員就任承諾書

理事（又は監事）就任承諾書

社会福祉法人〇〇〇〇〇理事（又は、監事）に就任することを承諾します。

令和 年 月 日

（住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。）

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

設立代表者（設立代表者代理人）〇〇 〇〇 殿

（注1） 設立代表者への委任状作成日以降の日付を記入してください。

（注2） 設立代表者の分も作成してください。

様式例 18 評議員就任承諾書

評 議 員 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇評議員に就任することを承諾します。

令和 年 月 日

(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。)

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

設立代表者（設立代表者代理人） 〇〇 〇〇 殿

(注1) 設立代表者への委任状作成日以降の日付を記入してください。

様式例 19 委任状：設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合

委 任 状

(印鑑登録証明書記載のとおり記入してください。)

住所

氏名

上記の者を社会福祉法人〇〇〇〇〇の設立代表者として設立に関し必要な権限の一切を委任する。

令和 年 月 日 (注1)

(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載のとおり記入してください。)

(注2)	住 所	氏 名	実印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	㊟

(注1) 年月日は贈与契約日以前の日付である必要があります。

(注2) 設立代表者以外の理事、監事分を作成してください。

(注3) 連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えありません。

様式例 20 委任状：設立代表者が贈与契約等の当事者（寄附者）となる場合

委 任 状

(印鑑登録証明書記載のとおりに記入してください。)

住所

氏名

上記の者を社会福祉法人〇〇〇〇〇の設立代表者として設立に関し必要な権限（□□□□との贈与契約及び所有権移転登記確約、並びに□□ □□の理事就任承諾に係る部分を除く。）の一切を委任する。

令和 年 月 日 (注1)

(住所、氏名は印鑑登録証明書記載のとおりに記入してください。)

(注2)	住 所	氏 名	実印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	Ⓜ

(注1) 年月日は贈与契約日以前の日付である必要があります。

(注2) 設立代表者以外の理事、監事分を作成してください。

(注3) 連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えありません。

様式例 21 委任状：設立代表者以外の者に贈与契約等に係る権限を委任する場合

委 任 状

(印鑑登録証明書記載のとおりに入力してください。)

住所

氏名

上記の者を社会福祉法人〇〇〇〇〇の設立代表者代理人として社会福祉法人〇〇〇〇〇と□□ □□との贈与契約及び設立に所有権移転登記確約、並びに□□ □□の理事就任承諾に係る権限を委任する。

令和 年 月 日 (注1)

(住所、氏名は印鑑登録証明書記載のとおりに入力してください。)

(注2)	住 所	氏 名	実印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印
設立者	〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号	〇〇 〇〇	印

(注1) 年月日は贈与契約日以前の日付である必要があります。

(注2) 設立代表者代理人以外の理事、監事分を作成してください。

(注3) 連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えありません。

施設建設計画書

社会福祉法人〇〇〇〇会

1 施設名

2 経営主体

3 設置場所

4 定員

5 敷地の面積

6 規模及び構造

1階床面積 m^2

2階床面積 m^2

延べ床面積 m^2

7 配置図及び平面図 (別紙のとおり)

8 施設整備資金計画

(1) 収入

国・県補助金 円

〇〇(市町村)補助金 円

独立行政法人福祉医療機構借入金 円

自己資金 円

(2) 支出

敷地造成工事費 円

建設主体工事 円

付帯設備工事費 円

初度調弁費 円

設計監理費 円

9 工事予定期間

(1) 着工年月日 令和 年 月 日

(2) 竣工年月日 令和 年 月 日

10 施設事業開始予定年月日

令和 年 月 日

様式例23 設備整備（初度調弁）一覧表

(円単位)

区分	購入内容	見積業者	見積金額 (税込)	証憑番号
	設備整備（初度調弁） 合計		0	

(注) 証憑書類に番号を振り、証憑番号欄に記入する。

償 還 計 画 書

借入目的			
金融機関名		借入金額	(千円)

1 年次別償還額及び充当財源別金額

区分		償還額			充当財源別金額			
回	年次	元金 円	利息 円	合計 円	寄付金		補助金等 円	合計 円
					氏名	金額 円		
1	令和〇年							
2	令和〇年							
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
	合計							

2 充当財源の調達内容

(1) 補助金等
〇〇〇円

(2) 寄付
氏名 寄付総額
〇〇 〇〇 〇〇円
〇〇 〇〇 〇〇円
〇〇 〇〇 〇〇円

償 還 金 贈 与 契 約 書

〇〇 〇〇 (以下「甲」という。)と社会福祉法人〇〇〇〇〇〇設立代表者 (代理人) 〇〇 〇〇 (以下「乙」という。)と〇〇 〇〇 (以下「丙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇〇〇〇の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還財源として、総額金〇〇〇〇〇〇円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を継承して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の継承を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

この契約が甲、乙及び丙3者の間に成立したことを証し、かつこれを確守するため3通作成し、各1通を保持する。

令和 年 月 日

(住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。)

甲	住所			
	氏名	〇 〇	〇 〇	実印
乙	住所			
	氏名	社会福祉法人〇〇〇〇〇〇		
		設立代表者 (代理人)		
		〇 〇	〇 〇	実印
丙	住所			
	氏名	〇 〇	〇 〇	実印

別記

回	贈与年次	贈与金額 (円)	回	贈与年次	贈与金額 (円)
1	令和〇〇年		11	令和〇〇年	
2	令和〇〇年		12	令和〇〇年	
3	令和〇〇年		13	令和〇〇年	
4	令和〇〇年		14	令和〇〇年	
5	令和〇〇年		15	令和〇〇年	
6	令和〇〇年		16	令和〇〇年	
7	令和〇〇年		17	令和〇〇年	
8	令和〇〇年		18	令和〇〇年	
9	令和〇〇年		19	令和〇〇年	
10	令和〇〇年		20	令和〇〇年	
				総 額	

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

(注2) 他の金融機関から借入をするときは、当該金融機関名を記入する。

(注3) 設立代表者に権限を委任した日以降の日付にする。

(注4) 設立代表者が贈与する場合は代理人を選任する。

様式例 26 施設長就任承諾書

施設長就任承諾書

社会福祉法人〇〇〇〇〇が設置経営する（施設の種類を記載）△△△△△の施設長に就任することを承諾します。

なお、施設長に就任（注1）するに当たっては、その職務に専念することを誓います。

令和 年 月 日

（住所、氏名は印鑑登録証明書の記載と一致させてください。）

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

設立代表者 〇〇 〇〇 殿

（注1） 施設長資格要件取得状況がわかる関係書類（写）を添付してください。

様式例 27 施設長資格を取得する念書

施設長資格を取得する念書

令和 年 月 日に開設予定である〇〇〇〇の施設長に就任する予定の《施設長
予定者名》については、社会福祉施設長資格認定講習課程の研修を受講し、施設長として
の資格を取得することを確約します。

神奈川県知事 殿

令和 年 月 日

社会福祉法人〇〇会 設立代表者 実印

施設長予定者 実印

様式例 28 評議員会の決議後に提出する役員就任承諾書

理 事（又は 監 事）就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇 の理事（又は、監事）に就任することを承諾します。

任期 令和 年 月 日 から 令和 年の定時評議委員会の終結の時まで

令和 年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

(注) 任期の終期は、選任された年度の翌々年度に開催される定時評議員会になります。

様式例 29 評議員選任・解任委員会の決議後に提出する評議員就任承諾書

評 議 員 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇 の評議員に就任することを承諾します。

任期 令和 年 月 日 から 令和 年の定時評議委員会の終結の時まで

令和 年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

(注) 任期の終期は、選任された年度+4年度に開催される定時評議員会になります。

例：令和2年度中に選任された場合は、令和6年度に開催される定時評議員会
<定款に選任後6年以内に終了するとの定めがある場合>

任期の終期は、選任された年度+6年度に開催される定時評議員会になります。

例：令和2年度中に選任された場合は、令和8年度に開催される定時評議員会

様式例 30 役員が決定した後に提出する評議員選任・解任委員就任承諾書

評 議 員 選 任 ・ 解 任 委 員 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇 の評議員選任・解任委員に就任することを承諾します。

任期 令和 年 月 日 から 令和 年の定時評議委員会の終結の時まで

令和 年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

様式例 31-1 登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第1号に掲げる登記に係る証明願（一般用）

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

(欄) 所在地
 法人名
 代表者 (印)

登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第1号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第4条第2項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第3の10の項の第3欄の第1号に該当することについて、同法施行規則第3条第1号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床面積	具体的用途

※ 上記の表に記載する不動産の各項目は、添付する「登記事項全部証明書」に記載されているとおりに記載してください。

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第1号に該当することを証明します。

令和 年 月 日

神奈川県知事 ○○ ○○

(注意)

- 1 この証明願には、次ページに記載した書類を添付すること。
- 2 証明願のみ正副として2部提出すること。

様式例 31-2 登録免許税法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 3 号に掲げる登記に係る証明願（保育所等）

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

(職) 所在地
 法人名
 代表者 (印)

登録免許税法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 3 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 3 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床面積	具体的用途

※ 上記の表に記載する不動産の各項目は、添付する「登記事項全部証明書」に記載されているとおりに記載してください。

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することを証明します。

令和 年 月 日

神奈川県知事 ○○ ○○

(注意)

- 1 この証明願には、次ページに記載した書類を添付すること。
- 2 証明願のみ正副として 2 部提出すること。

様式例 31-3 登録免許税法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 4 号に掲げる登記に係る証明願（認定こども園）

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

(〒) 所在地
 法人名
 代表者 (印)

登録免許税法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 4 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 4 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 4 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途

※ 上記の表に記載する不動産の各項目は、添付する「登記事項全部証明書」に記載されているとおりに記載してください。

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 10 の項の第 3 欄の第 4 号に該当することを証明します。

令和 年 月 日

神奈川県知事 ○○ ○○

(注意)

- 1 この証明願には、次ページに記載した書類を添付すること。
- 2 証明願のみ正副として 2 部提出すること。

登録免許税の非課税証明に係る添付書類について

添付書類		備考
(1) 当該不動産の登記事項証明書 (全部事項証明書)		法務局発行の原本
(2) 誓約書		別添様式
(3) 当該不動産の使用権限を証明する書類	売買により取得する場合	<ul style="list-style-type: none"> 当該不動産の売買契約書の写し 当該売買契約の代金の領収書の写し※
	建築により取得する場合	<ul style="list-style-type: none"> 当該不動産の建築に係る工事請負契約書の写し 当該工事請負契約の代金の領収書の写し※
(4) 当該不動産の図面	建物の場合	<ul style="list-style-type: none"> 建物の各階平面図 ＝各階の間取りが判るもの＝
	土地の場合	<ul style="list-style-type: none"> 土地の公図の写し等
(5) 理事会議事録その他当該不動産の取得目的を証する書類	<ul style="list-style-type: none"> 当該不動産の取得目的に関する審議が含まれている理事会議事録の写し その他、当該不動産で行う事業の指定通知書の写し等 	原本証明が必要

様式例（用紙の大きさは、A4サイズとする。）

誓 約 書

このたび証明を受けた財産については、本法人受入後、速やかに基本財産に繰り
入れる手続をすることを誓約します。

令和 年 月 日

所在地

法人名

代表者

印

神奈川県知事 殿

様式 32 設立登記及び財産移転の完了報告書

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者氏名 印

社会福祉法人〇〇〇〇の設立登記及び財産移転の完了について（報告）

このことについて、以下のとおり手続が完了しましたので関係書類を添えて報告します。

法人設立認可年月日 令和 年 月 日

法人設立登記年月日 令和 年 月 日

（添付書類）

- 1 法人登記履歴事項全部証明書
- 2 法人代表者印の印鑑登録証明書
- 3 財産移転証明書（別紙）
- 4 理事会及び評議員会の議事録の写し
- 5 設立公告の写し

（注）報告書の代表者印は印鑑登録したものを使用すること。

(別紙)

財産移転証明書

社会福祉法人〇〇〇〇の財産として、別紙財産目録のとおり財産を移転したことを証明します。

令和 年 月 日

所在地
法人名
代表者氏名

(添付書類)

- 1 財産目録
- 2 所有権移転登記済 登記事項全部証明書 (不動産の場合)
利用権設定登記済 登記事項全部証明書 (不動産の場合)
- 3 寄附受領書の写し、預金残高証明書及び通帳の写し (動産の場合)

神奈川県知事殿

市町村長名印

(*小規模特別養護老人ホーム等施設の設置の場合の例)

〇〇〇〇の設置に伴う社会福祉法人の認可に係る意見について（回答）

次の施設の設置者を社会福祉法人として認可することに異存ありません。

なお、当該施設を〇〇〇〇として整備することについては、承認する見込みです。

(*介護保険法上の事業者指定の場合の例)

〇〇〇〇の指定に伴う社会福祉法人の認可に係る意見について（回答）

次の事業所の設置者を社会福祉法人として認可することに異存ありません。

なお、当該事業者を介護保険法に基づき〇〇〇〇事業者として指定する見込みです。

1 施設等設置予定者	(仮称) 社会福祉法人〇〇会 設立代表者〇〇〇〇
2 施設（事業）の種別	(例) 小規模特別養護老人ホーム (認知症対応型共同生活介護事業)
3 施設（事業所）の名称	
4 施設（事業所）の所在地	
5 意見等の詳細	別添調書のとおり
6 施設着工（指定）見込期日	

市 町 村 調 書 (様式例)

設置法人・代表者名		設置又は事業を行う施設等の種別、名称	(1) 事業種別 (2) 施設等の名称
1 施設等の整備予定地 (所在地)			
2 施設等の敷地	地目	面積	権利
3 施設等の概要	定員	名構造	規模
4 建築・土地利用規制等との適合			5 施設・指定基準等との適合
6 事業年度 (施設整備)	年度	7 併設事業等	(1) 事業名 (2) 定員
8 予 定 施 設 ・ 事 業 の 必 要 等	市町村計画上の位置づけ	(1) 整備計画の状況 (2) 市町村計画における位置づけ	
	地域における必要性	(1) 利用者の利便性等立地上の特性等 (2) 当地域での整備の必要性に関する意見	
	周辺住民等の説明状況	(1) 週辺住民等への説明会の実施状況 (2) 周辺住民等の同意の状況	

9 施設整備等に 係る資金計画に 関する意見	施設整備費（購入費）単位千円		財源内訳		単位千円
	建築費 設計管理費 （建物購入費） 初年度設備費 用地費 その他		県補助 市町村補助 福祉・医療機構 県社会福祉協議会 民間金融機関 自己資金 その他		
	合 計		合 計		
10財源確保の状況（建築等自己資金、運転資金）					
(1) 建築等自己資金		千円	(内訳)	贈与金	千円
				その他	千円
(2) 補助金交付予定		千円	(内訳)	市町村	千円
				その他	千円
(3) 運転資金		千円			
(4) 借入金償還財源		介護保険収入見込	千円/月、	予定居住費	千円/月
11借入金償還計画に関する意見					
12整備等スケジュール					
① 入札 年 月 ②着工 年 月 ③竣工 年 月 ④開所 年 月					
13市町村における手続の状況					
14予定施設・事業に係る総合的意見					
備 考					